

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

天王寺S C開発株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,688,932	流動負債	5,368,707
現金及び預金	368,300	短期借入金	270,565
営業未収金	1,309,513	1年以内返済予定長期借入金	800,000
前払費用	7,906	1年以内返済予定預り保証金	67,438
その他流動資産	3,212	未 払 金	2,686,496
		未 払 費 用	31,623
		未 払 消 費 税 等	142,322
		未 払 法 人 税 等	165,740
固定資産	21,500,646	固定負債	6,001,214
有形固定資産	20,731,810	預り保証金	5,412
建物及び設備	20,252,429	預り敷金	5,753,460
構築物	40,310	退職給付引当金	217,050
機械装置	20,834	その他の固定負債	25,290
器具備品	331,701	負債計	11,369,921
土地	25,290	(純資産の部)	
建設仮勘定	61,244	株主資本	11,819,657
無形固定資産	33,992	資本金	1,800,000
電話加入権	2,921	資本剰余金	1,012,367
ソフトウェア	31,070	その他資本剰余金	1,012,367
投資その他の資産	734,843	利益剰余金	9,007,289
投資有価証券	5,450	その他利益剰余金	9,007,289
長期前払費用	301,985	繰越利益剰余金	9,007,289
長期未収金	7,792	純資産計	11,819,657
繰延税金資産	405,466		
その他投資	18,018		
貸倒引当金	△ 3,869		
資産合計	23,189,578	負債・純資産合計	23,189,578

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

天王寺S C 開発株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	
賃 貸 事 業 売 上 高	7,723,969
売 上 原 価	
賃 貸 事 業 売 上 原 価	6,465,625
売 上 総 利 益	1,258,344
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	295,483
営 業 利 益	962,861
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	90
違 約 金 収 入	7,331
そ の 他 の 収 益	6,774
	14,196
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	6,320
そ の 他 の 費 用	3,911
	10,232
経 常 利 益	966,824
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	126,484
税 引 前 当 期 純 利 益	840,340
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	309,746
法 人 税 等 調 整 額	△ 40,074
当 期 純 利 益	269,671
	570,668

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

天王寺S C 開発株式会社

(単位:千円)

資本金	株主資本					純資産合計	
	その他資本剩余金	資本剩余金	利益剩余金		株主資本合計		
		資本剩余金合計	その他利益剩余金	利益剩余金合計			
当期首残高	1,800,000	1,012,367	1,012,367	8,436,621	8,436,621	11,248,988	
当期変動額							
当期純利益				570,668	570,668	570,668	
当期変動額合計	-	-	-	570,668	570,668	570,668	
当期末残高	1,800,000	1,012,367	1,012,367	9,007,289	9,007,289	11,819,657	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定額法によっております。

なお、建物については、自主的耐用年数にもとづく定額法によっております。

無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金… ミオクラブ会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	30,681,446千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,540千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	1,063,162千円
営業取引以外の取引高	5,868千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	42,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、ポイント引当金、減価償却費等の否認であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、預金や親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

一方、資金調達については、営業取引にかかる資金は親会社からの短期の借入により、また、設備投資にかかる資金は親会社からの長期の借入により、資金を調達しております。

営業未収金にかかる顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

また、営業預り金、未払金及び短期借入金は1年以内の支払期限であり、長期借入金は設備投資の回収フローに見合った返済計画に基づいて借入を行っており、固定金利を支払っております。預り保証金はテナントの営業保証金として受け入れ、賃貸借契約に基づき定期的にまたは退店時に返還しております。預り敷金はテナントの敷金として受け入れ、退店時に返還しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	368,300	368,300	—
(2) 営業未収金	1,309,513	1,309,513	—
(3) 未払金	(2,686,496)	(2,686,496)	—
(4) 短期借入金	(270,565)	(270,565)	—
(5) 営業預り金	(903,292)	(903,292)	—
(6) 長期借入金(1年以内返済を含む)	(800,000)	(800,181)	181
(7) 預り保証金(1年以内返済を含む)	(72,850)	(72,763)	△87

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)未払金、(4)短期借入金、並びに(5)営業預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年以内返済を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)預り保証金(1年以内返済を含む)

預り保証金の時価については、新規に受入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上価額
①投資有価証券	5,450
②預り敷金	(5,753,460)

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

①投資有価証券

市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

②預り敷金

返済スケジュールが未確定であり将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上価額	時価
20,378,122	55,042,891

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額が適切に市場価額を反映していると考えられるため当該評価額をもって時価としております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 281,420円41銭

(2) 1株当たり当期純利益 13,587円34銭

10. 追加情報

(合併契約の締結)

当社は、JR西日本SC開発株式会社との間で、当社を吸収合併消滅会社、JR西日本SC開発株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことを2019年3月15日開催の取締役会において決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本合併契約は、2019年3月29日に当社及びJR西日本SC開発株式会社の臨時株主総会において承認されています。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 JR西日本SC開発株式会社

事業内容 不動産賃貸業

(吸收合併消滅会社)

名称 天王寺ＳＣ開発株式会社

事業内容 不動産賃貸業

②企業結合日

2019年7月1日（予定）

③企業結合の法的形式

J R西日本ＳＣ開発株式会社を存続会社とする吸收合併方式

④結合後企業の名称

J R西日本ＳＣ開発株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

両社が保有するノウハウや人財などの経営資源を一元化するとともに、専門性に磨きをかけていくことで、事業価値の向上を図ることを目的として本合併を行うものであります。

（2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。